

八千代市行財政改革大綱 第3期推進計画書(第2次改訂版)

～集中改革プラン～

平成19年度取組結果報告書

創意くふう

— 考えます。八千代の未来を —

平成20年9月



目 次

第 1 部 推進計画の基本的事項

全体の状況	1
平成 19 年度の取組状況	2
主な取組みの平成 19 年度の結果	3
平成 19 年度の取組結果の概要	7

第 2 部 推進計画の方策（平成19年度取組結果）

第 1 章 効果的な施策の推進	1 5
第 1 節 効果的事業展開	1 5
1. 事務事業等の見直し	1 5
2. 行政評価システムの活用	1 7
3. 公的施設	1 7
4. 電子自治体の推進	2 0
5. 入札・契約制度の改革	2 3
第 2 節 地域協働の推進と市民参加	2 4
第 3 節 民間活力導入の推進	2 8
1. 民間委託の推進	2 8
2. 民営化の推進	3 0
3. 指定管理者制度の活用	3 1
4. P F I 手法の活用	3 1
5. 市場化テストの活用	3 2
第 2 章 効率的で質の高い執行体制	3 3
第 1 節 定員管理及び給与の適正化	3 3
1. 定員管理の適正化	3 3
2. 給与の適正化	3 3
第 2 節 人材育成の推進	3 5
第 3 節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	3 6

第 3 章 財政の健全化	3 8
第 1 節 自主性・自立性の高い財政運営の確保	3 8
1. 歳入の確保	3 8
2. 経費の節減合理化等財政の健全化	3 9
3. 補助金等の整理合理化	4 1
第 2 節 地方公営企業の経営健全化及び公益法人等の改革	4 2
1. 地方公営企業の経営健全化	4 2
2. 公益法人等の改革	4 3

第 1 部 推進計画の基本的事項

八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（第2次改訂版） ～集中改革プラン～の取組結果

本書は、「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（改訂版）～集中改革プラン～」（平成18年3月策定）を改訂して、平成20年3月に策定した「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（第2次改訂版）～集中改革プラン～」（以下「第3期推進計画（第2次改訂版）」という。）の平成19年度に実施した内容を、取組結果報告書として取りまとめたものです。

全体の状況

第3期推進計画（第2次改訂版）では、各取組項目は、進捗状況や社会状況の変化等を的確に捉えるとともに、市民からの意見を反映させ、不断に内容の見直しを行い、推進することとしています。

第3期推進計画（第2次改訂版）の計画期間の6年間（平成17年度から22年度）に取り組むべき項目数は110項目です。その内訳は、単年度で実施する取組項目が19項目、複数年度にわたって継続して実施する取組項目が91項目となっています。なお、年度別の取組項目数は、次の表（表1）のとおりです。

（表1）

		合計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
取組項目数		110	75	71	63	69	63	57
内訳	単年度実施	19	13	2	0	4	0	0
	継続実施	91	62	69	63	65	63	57

第3期推進計画（第2次改訂版）における方策別の内訳は、次の表（表2）のとおりです。

（表2）

		第3期推進計画 （第2次改訂版）	効果的な施策の推 進	効率的で質の高い 執行体制	財政の健全化
取組項目数		110	63	16	31
年度別 内訳	17年度	75	44	9	22
	18年度	10 (61)	3 (35)	4 (8)	3 (18)
	19年度	3 (60)	3 (34)	0 (8)	0 (18)
	20年度	18 (51)	10 (25)	3 (9)	5 (17)
	21年度	4 (59)	3 (30)	0 (8)	1 (21)
	22年度	0 (57)	0 (27)	0 (8)	0 (22)

※（ ）内の数値は、前年度から継続して取り組む項目数です。

平成 19 年度の取組状況

平成19年度は、年度別計画にもとづいて取り組むべき63項目すべてに取り組み、60項目を実施、3項目を一部実施した結果となりました。

また、方策別の内訳は、「効果的な施策の推進」では36項目を実施、1項目を一部実施、「効率的で質の高い執行体制」では8項目を実施、「財政の健全化」では16項目を実施、2項目を一部実施した結果となっています。

なお、平成17年度から平成19年度までの通算実施項目は88項目で、計画全体の110項目に対する実施率は80.0%となっています。

		第3期推進計画 (第2次改訂版)	効果的な施策の推 進	効率的で質の高い 執行体制	財政の健全化
取組項目数	A	110	63	16	31
19年度実施項目数		63	37	8	18
内 訳	実施	60	36	8	16
	一部実施	3	1	0	2
未実施項目数		0	0	0	0
通算実施項目数		88	50	13	25
実施率 (%)	C C = B / A	80.0%	79.4%	81.3%	80.6%

※ 実施率は、計画全体の取組項目数に対する実施、一部実施を合わせた現在までの通算実施項目数で算定しています。(小数点二位以下四捨五入)

主な取組みの平成19年度の結果

(1) 定員管理の適正化

定員適正化計画にもとづいて、民間委託等の推進、情報化の推進、臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し、職員の適正配置により、定員管理の適正化を進め、計画を上回る15名の削減を図りました。

(単位：人)

年		17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	計
計 画	4月1日の職員数	1,400	1,377	1,368	1,360	1,348	1,335	1,332	/
	前年比	/	△23	△9	△8	△12	△13	△3	△68
	内 前年度退職者見込数	/	△40	△35	△41	△51	△54	△72	△293
	内 当年度採用者見込数	/	17	26	33	39	41	69	225
実 績	4月1日の職員数	1,400	1,374	1,349	1,334	—	—	—	/
	前年比	/	△26	△25	△15	—	—	—	△66
	内 前年度退職者数	/	△54	△92	△64	—	—	—	△210
	内 当年度採用者数	/	28	67	49	—	—	—	144

※ 表の数値は、地方公営企業分を含む市全体の職員数です。

※ 実績欄は、平成20年4月1日現在の数値です。

(2) 給与の適正化

特殊勤務手当について、給食調理業務手当と自動車運転手当を廃止し、手当の種類を26種類から24種類へ削減しました。

また、引き続き、管理職手当の削減、特別職（4役）の期末手当職務給加算の削減、一般職の期末・勤勉手当職務給加算の削減等を実施しました。

(3) 民間活力導入の推進

選挙における投票受付や案内などの業務，学校給食センター村上第二調理場の給食調理業務の委託を実施しました。

また，高津西保育園を民営化するとともに，大和田西保育園を平成20年4月から民営化するための事務を進めました。

さらに，PFI事業として実施していた萱田南小学校及び総合生涯学習プラザを，平成19年4月1日に開校・開設し，総合生涯学習プラザにおいては，指定管理者制度を活用した施設の運営管理を開始しました。

(4) 歳入の確保

市税について，夜間電話催告，休日納税相談，訪問徴収を実施する体制の充実に努め，徴収率の向上に努めた結果，市税徴収率は平成18年度の91.6%から92.0%に向上し，目標値である92.0%を達成しました。

(5) 歳出の削減

定員管理の適正化，民間活力導入指針との整合を図り，行政経費の効率的な運用に努め，物件費の経費節減に努めました。

また，適正な市債の発行に努め，公債費負担比率は平成19年度についても目標範囲内の14.5%となりました。

財政調整基金については，本来の年度間の財源調整機能としての役割を踏まえ，その確保と運用に努めた結果，残高は平成19年度末で697,464千円となり，前年度比356,548千円の増加となりました。

さらに，投資的経費の新規事業に取り組むに当たっては，最も適切な事業手法の採用に努め，必要最小限の事業のみを実施しました。

(6) その他の取組み

I 事務事業の見直し

市のホームページの編集を効果・効率的に行うため、ホームページをリニューアルするとともに、トップページにバナー広告を掲載し、新たな財源を確保しました。

また、期日前投票においては、選挙人がより身近な所で投票できるよう、平成19年7月の参議院議員通常選挙から期日前投票所を増設しました。

II 電子自治体の推進

調達手続を従来の紙による書類方式に代わり、事業者の事務所などのパソコン等からインターネットを利用して行うことにより、調達参加事業者の利便性向上及び事務の効率化を図るため、電子調達システム（ちば市町村共同利用電子調達システム）を導入し、入札参加資格電子申請システムによる入札参加資格審査申請の受付を行いました。また、電子入札システムによる入札を試行的に行いました。

III 人材育成の推進

分権型社会や複雑・高度化する行政運営に適切に対応できる職員の育成や「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像（①市民から信頼される職員②責任を持って仕事をする職員③高い見識を有する職員④市民の立場で発想する職員⑤経費と効果を常に意識する職員）の実現に向けて能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成するため、各種研修を実施しました。

(7)経費削減等の財政効果

平成19年度における財政効果額は、1,288,420千円となりました。これは、計画策定時の財政効果見込額748,000千円と比較すると540,420千円の増となっています。

なお、財政効果額の内訳は、以下のとおりです。

第1章 効果的な施策の推進

(単位：千円)

区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 効果的事業展開 計	3	7,000	41,429	34,429
1. 事務事業等の見直し	1	2,000	1,791	△209
3. 公的施設	1	1,000	1,014	14
4. 電子自治体の推進	1	4,000	38,624	34,624
第2節 地域協働の推進と市民参加 計	2	1,000	1,125	125
1. 地域協働の推進と市民参加	2	1,000	1,125	125
第3節 民間活力導入の推進 計	5	164,000	169,813	5,813
1. 民間委託の推進	4	93,000	93,329	329
2. 民営化の推進	1	71,000	76,484	5,484
小計	10	172,000	212,367	40,367

第2章 効率的で質の高い執行体制

区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 定員管理及び給与の適正化 計	4	605,000	751,304	146,304
1. 定員管理の適正化	1	525,000	671,203	146,203
2. 給与の適正化	3	80,000	80,101	101
小計	4	605,000	751,304	146,304

第3章 財政の健全化

区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保 計	5	172,000	538,649	366,649
1. 歳入の確保	4	172,000	538,312	366,312
3. 補助金等の整理合理化	1	—	337	337
第2節 地方公営企業の経営健全化及び公益法人等の改革 計	3	43,000	9,835	△33,165
1. 地方公営企業の経営健全化	3	43,000	9,835	△33,165
小計	8	215,000	548,484	333,484

合計	22	992,000	1,512,155	520,155
民間委託推進による人件費分委託料等歳出増		△244,000	△223,735	20,265
平成19年度財政効果額		748,000	1,288,420	540,420

※ 「—」は、第3期推進計画（第2次改訂版）の計画期間内では財政効果を見込んでいますが、平成19年度では財政効果を見込んでいないことを示しています。

平成19年度の取組結果の概要

第1章 効果的な施策の推進

第1節 効果的事業展開

1. 事務事業等の見直し

「ホームページ編集の効果・効率化」では、市のホームページを平成19年10月にリニューアルしました。また、トップページにバナー広告を掲載し、新たな財源を確保しました。

「期日前投票所の増設」では、期日前投票において選挙人がより身近な所で投票できるよう、平成19年7月の参議院議員通常選挙から期日前投票所を増設しました。

「睦、阿蘇地区のスクールバス運行の検討」では、睦小学校及び阿蘇小学校の通学路調査とバスの利用児童数の調査を行いました。その結果、東洋バスの路線延長運行と、ぐるっと号の登下校時に合わせたダイヤ運行により、児童の登下校に配慮した交通手段が確保されていることを確認しました。したがって、当初懸念されていた、学校までの距離が遠い地区の子どもたちの登校・帰宅時の安全は確保されていると考え、計画の推進は終了としました。

2. 行政評価システムの活用

行政評価への理解を図るため、事務事業の個別評価の相談会を実施し、平成19年度(対18年度実績)行政評価における事務事業の個別評価を実施。評価結果の概要を広報やちよに掲載するとともに、市ホームページ・情報公開室・図書館にて全評価表を公表しました。この評価結果を基に事務事業の改革・改善に取り組み、平成20年度予算要求に活用を図りました。その後、評価結果の活用状況の把握と環境整備を図るため、活用状況について調査を行い、その結果を財政課に提供しました。

さらに、施策評価の試行として、施策関係課長を対象とした説明会を実施し、一部施策について施策の実績評価及び事務事業の貢献度評価を実施しました。

3. 公的施設

「プロジェクトチームによる公共施設再配置の検討」では、施設の配置についての市の基本的な方針を作成するため、「八千代市公共施設再配置等あり方検討委員会」を設置しました。検討委員会では、平成18年度に実施した公共施設等の現状調査結果等をもとに、公共施設再配置等の方針（素案）を作成し、パブリックコメントを実施した上で「公共施設再配置等の方針」として決定しました。

「遊休施設の有効活用」では、「市有財産活用検討委員会」において遊休施設の活用について検討を行い、旧安全センターをすてっぷ21大和田分室として、また、旧勤労青少年ホームを適応支援センターとして活用することを決定しました。

「余裕教室の有効活用」では、活用可能な余裕教室の有無についての調査を行いました。調査の結果、現在、余裕教室はないことから、この取組は、推進終了とし、今後、余裕教室が発生した場合には有効活用を図っていくこととしました。

4. 電子自治体の推進

「ホームページの充実」では、市民や事業者等に迅速・的確に市政情報を提供し、利用者の利便性の向上を図るため、担当課でホームページを更新できる環境の整備をさらに進めました。また、内容の更新を通してホームページ全体の充実を図りました。

「電子申請システムの整備」では、市への各種申請・届出手続をオンラインによる手続きが可能となるよう条例等の整備を行いました。また、電子化対象の申請・届出手続の調査・選定を行いました。

「電子調達システムの導入」では、電子調達システム（ちば市町村共同利用電子調達システム）を導入し、入札参加資格電子申請システムによる入札参加資格審査申請の受付を行いました。また、電子入札システムによる入札を試行的に行いました。

5. 入札・契約制度の改革

「電子入札制度の導入」では、電子入札の本格実施に向けて、電子入札システムを導入し、建設工事を対象に電子入札を試行的に行いました。

第2節 地域協働の推進と市民参加

「市民満足度調査の実施」では、市民の満足度に関する調査を行い、行政サービス提供のための基礎資料とするとともに、第3次総合計画後期基本計画における指標「満足度」の実勢を捉えて、第4期実施計画の策定資料としました。

「パブリックコメント制度の導入」では、「八千代市パブリックコメント手続実施要綱」を制定し、平成19年11月から同制度を導入しました。

「市民提案型による新たな男女共同参画社会づくりの推進」では、「八千代市男女共同参画社会づくり啓発事業補助金交付要綱」にもとづき、広報やちよやチラシで市民の自主的な男女共同参画社会づくり事業提案を呼びかけました。市民団体等から提案のあった事業のうち、4団体の市民提案事業に対して補助金を交付し、男女共同参画社会づくりの推進を図りました。

「学校評議員制度の導入」では、学校が家庭や地域と連携して子どもたちの健やかな成長を図っていくため、市内小中学校33校で計118名の学校評議員を委嘱し、学校評議員会の開催、学校行事等の際の意見聴取など、積極的な取り組みを行った結果、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映することができました。

「プレーパークの整備」では、平成20年度のプレーパーク事業の実施に向け、プレーパーク事業に係わる市民を公募し「八千代市民プレーパークの会」を立ち上げ、本事業の実現に向けて事業運営や企画を検討し、本事業予定地の整備を行いました。

第 3 節 民間活力導入の推進

1. 民間委託の推進

「選挙事務の民間活力の導入」では、選挙における投票の利便性の向上及び運営の効率性の向上のため、平成19年4月の千葉県議会議員一般選挙及び平成19年7月の参議院議員通常選挙において派遣労務職員の導入を実施しました。

「給食調理業務の委託」では、人件費の削減を図るとともに、民間の専門的知識・技術の導入により、質の高い市民サービスを提供するため、学校給食センター村上第二調理場の給食調理業務について、すでに調理業務の委託を実施している高津調理場と一括して契約を締結し、委託による調理業務を開始しました。

2. 民営化の推進

「公立保育園の民営化」では、運営の効率化と保育需要に適切に対応するため、高津西保育園を民営化しました。また、大和田西保育園を平成20年4月から民営化するための事務を進めました。

3. 指定管理者制度の活用

「指定管理者制度の活用」では、新たに設置した総合生涯学習プラザについて、平成19年4月1日から指定管理者による施設管理を開始しました。また、平成20年度に指定管理者の指定期間を終了する公の施設について、平成21年度以降の指定に向けて検討を行いました。

4. PFI手法の活用

「萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設の整備・運営」では、施設の建設、維持管理及び運営の一部をPFI事業として実施していた萱田南小学校及び総合生涯学習プラザを平成19年4月1日に開校、開設しました。

5. 市場化テストの活用

「市場化テストの導入の検討」は、平成20年度から調査・検討を行う取組項目のため、平成19年度の取り組みはありません。

第2章 効率的で質の高い執行体制

第1節 定員管理及び給与の適正化

1. 定員管理の適正化

「定員管理の適正化」では、定員適正化計画にもとづいて、民間委託等の推進、情報化の推進、臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し、職員の適正配置により、定員管理の適正化を進め、計画（8名）を上回る15名の削減を図りました。

2. 給与の適正化

「特殊勤務手当の見直し」では、給食調理業務手当と自動車運転手当を廃止し、手当の種類を26種類から24種類へ削減しました。

また、「その他人件費の見直し」では、前年度に引き続き次の項目について実施しました。

- ・管理職手当の削減
- ・特別職（4役）の期末手当職務給加算の削減
- ・一般職の期末・勤勉手当職務給加算の削減
- ・特別職の地域手当率の引き下げ
- ・初任給の1号給引き下げ
- ・市職員互助会補助率の引き下げ

第2節 人材育成の推進

「職員研修の充実」では、分権型社会や複雑・高度化する行政運営に適切に対応できる職員の育成や「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像（①市民から信頼される職員②責任を持って仕事をする職員③高い見識を有する職員④市民の立場で発想する職員⑤経費と効果を常に意識する職員）の実現に向けて能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成するため、各種研修を実施しました。

「人事評価システムの構築」では、公務員制度改革との整合性を図りつつ、職員の能力開発や人材育成、あるいは能力・実績等の適正な評価に向け、目標管理を活用した人事評価システムの構築に向けた調査研究を行いました。

第 3 節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

「消防広域化の検討」では、千葉県が平成20年2月に策定した「千葉県消防広域化推進計画」の計画内容の調査・検討を行いました。また、計画の中で、広域化の対象となる市町村で同じ組み合わせとなっている5市（市川市、船橋市、習志野市、鎌ヶ谷市、浦安市）の動向についても調査・検討を行いました。

第3章 財政の健全化

第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保

1. 歳入の確保

「使用料及び手数料の見直し」では、他市との比較、市民生活への影響などを考慮しながら、公平性の確保と、受益者負担の原則にもとづき、各課において検討を行いました。

「広告料収入の確保」では、引き続き市民便利帳に広告を掲載するとともに、新たに市のホームページにバナー広告を掲載しました。

「市税徴収率の向上」では、夜間電話催告、休日納税相談、訪問徴収を実施する体制の充実を図り、徴収率の向上に努めました。この結果、市税徴収率は平成18年度の91.6%から92.0%に向上し、目標値である92.0%を達成しました。

2. 経費の節減合理化等財政の健全化

「物件費の見直し」では、定員管理の適正化、民間活力導入指針との整合を図り、行政経費の効率的な運用に努め、物件費の経費節減に努めました。

「公債費の適正管理」では、適正な市債の発行に努め、公債費負担比率は平成19年度においても目標範囲内の14.5%となりました。

「債務負担行為の抑制」では、平成19年度の債務負担行為について、新たに「給食センター調理業務委託」、「西八千代北部地区新設小学校用地取得費」、「西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費」の設定、「財団法人八千代市開発協会が融資機関より借り受けた開発事業資金に対する損失補償」の減額変更、及び「高津小鳥の森用地取得費」、「高津小鳥の森用地取得費に対する損失補償」の廃止を行いました。

「財政調整基金」では、本来の年度間の財源調整機能としての役割を踏まえ、その確保と運用に努めた結果、財政調整基金の残高は平成19年度末で697,464千円となり、前年度比356,548千円の増加となりました。

「市債の適正な発行」では、減税補てん債については、減税補てん債の廃止に伴い266,000千円の皆減となり、臨時財政対策債については、145,600千円の減少となりました。

「特別会計の見直し」では、特別会計設置の趣旨にもとづき、一般会計との負担区分を明確にし、一般会計に依存することなく、事業の一層の効

率化と経営健全に努めました。

「普通建設事業費の見直し」では、新規事業に取り組むに当たり、最も適切な事業手法の採用に努め、必要最小限の事業のみを実施しました。

3. 補助金等の整理合理化

「補助金・扶助費の見直し」では、「八千代市補助金等検討委員会」の提言を踏まえ、目的を達成したもの、効果が明確でないもの、実情に合わないものなど、各課において統合・廃止を含めた見直しに努めました。

第2節 地方公営企業の経営健全化及び公益法人等の改革

1. 地方公営企業の経営健全化

「下水道特別会計の公営企業会計への移行」では、公共下水道事業特別会計の法適化を行った先進都市の視察を実施しました。移行準備として、勘定科目の設定、固定資産の調査・台帳の作成、条例等の整備を行いました。

「浄水場・給水場の統廃合」では、中央浄水場の撤去に向け、住民説明会や解体工事の準備等を行いました。

2. 公益法人等の改革

「(財)八千代市開発協会の健全性の確保」では、「財団法人八千代市開発協会の経営改善に関する連絡調整会議」を設置し、会議を開催することで、平成19年1月に策定した「公益法人の経営改善に関する計画」の着実な進行管理を行いました。

「株式会社 八千代市水道サービス」では、休日・夜間を問わず24時間体制で給・配水施設の維持管理を適切かつ合理的に遂行し、健全で円滑な運営を確立し、市民サービスの向上に努めました。

第2部 推進計画の方策

(平成19年度取組結果)

第1章 効果的な施策の推進

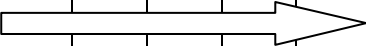
第1節 効果的事業展開

1. 事務事業等の見直し

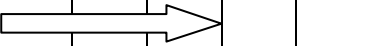
整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
111-1 公共施設循環バス「ぐるっと号」のあり方の検討 運行開始から10年を契機として「ぐるっと号」のあり方を、交通不便地域における生活交通手段の確保、バス事業者など公共交通機関との役割分担、財政負担の軽減等を考慮して抜本的に見直します。	都市計画課	調査 検討	→		方針 決定		
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	調査 検討			
「ぐるっと号」のあり方を検討するにあたり、アンケート調査、情報収集、資料作成を行いました。							
111-2 ホームページ編集の効果・効率化 市のホームページの編集を効果・効率的に行います。	情報管理課	調査 検討	方針 決定	実施			
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	方針 決定	実施			
市のホームページを平成19年10月にリニューアルしました。また、トップページにバナー広告を掲載し、新たな財源を確保しました。							
111-3 納税等の利便性の向上 単身者や共働き世帯等、昼間不在家庭の増加、都市活動の24時間化等、近年の社会状況の変化に対応し、コンビニエンスストアにおける市税収納の検討など、納税者の利便性を高めます。	納税課	運用 準備	運用 開始				
実施内容（19年度）	実施状況	運用 準備	運用 開始				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
111-4 大和田地区複合施設整備事業構想の見直し 老朽化した大和田図書館の建て替えに伴い、コミュニティ施設等との複合施設として整備する構想について、公民館・図書館整備構想との関連や県立中央図書館の問題を踏まえ、見直します。	生涯学習振 興課	方針 決定					
実施内容（19年度）	実施状況	方針 決定					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
111-5 交通災害共済事業の廃止 共済加入者の相互扶助制度である八千代市交通災害共済を廃止します。 ※ただし、請求権の関係から廃止後、2年間は経過措置を設けます。	生活安全課	廃止					
実施内容（19年度）	実施状況	廃止					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
111-6 投票区の見直し 投票所における選挙事務の適正な管理・執行と有権者の利便性向上のため、投票区の見直しを行います。	選挙管理委員会事務局	調査 検討	⇒	実施 準備	実施		
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	調査 検討			
選挙人登録者の新規増加等による投票区調整を実施しました。また、投票施設の調査については、引続き行うこととしました。							
111-7 期日前投票所の増設 期日前投票において選挙人がより身近な所で投票できるよう期日前投票所を増設します。	選挙管理委員会事務局		調査 検討	実施			
実施内容（19年度）	実施状況		調査 検討	実施			
平成19年7月実施の参議院議員通常選挙より、八千代台東南公共センターの会議室を使用して、期日前投票所を増設しました。							
111-8 睦、阿蘇地区のスクールバス運行の検討 学校までの距離が遠い地区の子どもたちの登校・帰宅時の安全を確保するため、スクールバスの運行を検討します。	保健体育課	調査 検討	⇒	方針 決定			
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	方針 決定			
睦小学校及び阿蘇小学校の通学路調査とバスの利用児童数の調査を行いました。その結果、東洋バスの路線延長運行と、ぐるっと号の登下校時に合わせたダイヤ運行により、児童の登下校に配慮した交通手段が確保されていることを確認しました。したがって、当初懸念されていた、学校までの距離が遠い地区の子どもたちの登校・帰宅時の安全は確保されていると考え、計画の推進は終了としました。							

2. 行政評価システムの活用

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
112-1 行政評価システムの活用 行政評価システムを活用し、成果・コストの管理などの評価結果を事務事業の改革・改善、第3次総合計画の進行管理・予算編成等に活用します。	総合企画課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
<p>行政評価への理解を図るため、事務事業の個別評価の相談会を実施し、平成19年度(対18年度実績)行政評価における事務事業の個別評価を実施。評価結果の概要を広報やちよに掲載するとともに、市ホームページ・情報公開室・図書館にて全評価表を公表しました。また、評価結果を基に事務事業の改革・改善に取り組み、平成20年度予算要求に活用を図りました。さらに施策評価の試行として、施策関係課長を対象とした説明会を行い、一部施策評価を実施しました。</p>							

3. 公的施設

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
113-1 プロジェクトチームによる公共施設再配置の検討 全庁横断的なプロジェクトチームを設置します。施設の配置について包括的に検討し、市の基本的な方針を決定します。	総合企画課	設置準備	設置 調査 検討	方針 決定			
実施内容（19年度）	実施状況	設置準備	設置 調査 検討	方針 決定			
<p>「八千代市公共施設再配置等あり方検討委員会」を設置し、平成18年度に実施した公共施設等の現状調査結果等をもとに、公共施設再配置等の方針（素案）を作成し、パブリックコメントを経て、平成20年2月に「公共施設再配置等の方針」として決定しました。</p>							
113-2 遊休施設の有効活用 稼働率の低い公共施設については多様性と多機能化などによる複合的利用を進め、地域ニーズに対応した新たな施設サービスを提供します。	管財課 関係各課	調査 検討					
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討 実施	調査 検討 実施			
<p>「市有財産活用検討委員会」において遊休施設の活用について検討を行い、旧安全センターをすてっぷ21大和田分室として、また、旧勤労青少年ホームを適応支援センターとして活用することを決定しました。</p>							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
113-3 市民の森を活用した新たな行政サービスの検討 多様化する市民ニーズに対応し、市民の森を活用した新たなサービスを研究します。	公園緑地課	調査 検討				方針 決定	
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	調査 検討			
ヒートアイランド対策及び温室効果ガス吸収源対策に資する都市緑化の推進や緑地環境整備など都市域における緑地保全事業の推進の検討を行いました。							
113-4 八千代市商工会館の廃止 八千代市商工会館の業務を八千代商工会議所の業務として位置付け、八千代市商工会館を廃止します。	商工課	廃止					
実施内容（19年度）	実施状況	廃止					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
113-5 八千代市勤労青少年ホームの廃止 所期の目的を達成したため八千代市勤労青少年ホームを廃止します。	商工課	廃止					
実施内容（19年度）	実施状況	廃止					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
113-6 大和田教職員住宅の廃止 老朽化が著しい大和田教職員住宅を廃止します。	教育総務課	廃止					
実施内容（19年度）	実施状況	廃止					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
113-7 余裕教室の有効活用 生涯学習、福祉活動のために余裕教室等の有効活用の推進を図り、地域に身近な学校づくりをめざします。	教育総務課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
活用可能な余裕教室の有無について調査を行い、その結果、現在、余裕教室はないことから、この取組は推進終了とし、今後、余裕教室が発生した場合には有効活用を図っていくこととしました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
113-8 勝田台児童会館の廃止 児童会館は老朽化が進み、建替えの時期を迎えています。同会館は都市公園法第4条に規定する公園施設に該当しないため、建替えをせず廃止します。	子育て支援課 公園緑地課					調査 検討	廃止
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成21年度からの取組項目です。							
113-9 勝田台学童保育所の移転 勝田台中央公園在り方検討委員会の提言を受け、勝田台中央公園内にある勝田台児童会館を廃止することに伴い、同会館内に設置している学童保育所を近隣の小学校に移転します。	子育て支援課					調査 検討	実施
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成21年度からの取組項目です。							
113-10 市立しろばら幼稚園のあり方の検討 「市立幼稚園在り方検討委員会」を設置し、市立しろばら幼稚園の今後のあり方について検討を行います。	しろばら幼稚園 関係各課				方針 決定		
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							
113-11 学校の適正配置の検討 将来のまちづくりの視点から、重要な公共施設としての小中学校をどのように配置していくかを、全市的な視点に立って検討します。	学務課				調査 検討	→	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

4. 電子自治体の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
114-1 文書管理システムの導入 文書の収受から廃棄に至るまでの文書のライフサイクルをコンピュータシステムで管理し、庁内における情報の共有・共用、市民への情報公開の円滑化、文書事務の効率化、意思決定の迅速化、紙の節減による省資源化等を図ります。	総務課	調査 検討				導入	
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	調査 検討			
文書管理システムの導入に向け、平成19年度「千葉地区文書担当連絡協議会」において、他市の文書管理システムの導入実績及び予定についての情報収集を行いました。また、当該システムの導入に伴い、想定される文書管理規則の見直しのため、改正が必要であると思われる規定の抽出を行いました。							
114-2 ホームページの充実 市民や事業者等に迅速に市政情報や各種手続き案内を提供していくため、各部署のホームページを開設し、内容を充実させます。	情報管理課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
市民や事業者等に迅速・的確に市政情報を提供し、利用者の利便性の向上を図るため、担当課でホームページを更新できる環境の整備をさらに進めました。また、内容の更新を通じてホームページ全体の充実を図りました。							
114-3 電子申請システムの整備 市への各種申請・届出 процедуруインターネットを利用して行えるシステムを構築します。なお、システム導入後はオンライン化対象手続を順次拡充します。	情報管理課 総務課	調査 検討		導入 準備	導入	拡充	
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	導入 準備			
市への各種申請・届出 procedure を、インターネットを利用したオンラインによる手続が可能となるよう条例等の整備を行いました。また、電子化対象の申請・届出 procedure の調査及び選定を行いました。							
114-4 電子調達システムの導入 調達手続に関する事務を電子化して事務の効率化を図るためにシステムを構築します。	情報管理課 契約課	調査 検討		試行 導入	導入	拡充	
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	試行 導入			
電子調達システム（ちば市町村共同利用電子調達システム）を導入し、入札参加資格電子申請システムによる入札参加資格審査申請の受付を行いました。また、電子入札システムによる入札を試行的に行いました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
114-5 公共施設予約案内システムの導入 公共施設の予約や利用状況の確認、予約結果の確認をパソコンや携帯電話のインターネットから行えるシステムを導入します。	情報管理課 関係各課	導入	調査 検討	→			拡充
実施内容（19年度）	実施状況	導入	調査 検討	調査 検討			
公共施設予約案内システムについて検討を行い、トップページのほか、各画面に「お知らせボタン」を追加し、各施設の注意事項やお知らせを掲載できるようにするなど、一部改善を図りました。							
114-6 コミュニティ地図システムの整備 市民生活等にかかわる情報等をインターネット上の地図に掲載できる情報交換システムを構築します。また、電子メールやフォーラム、電子掲示板等の機能により、市民相互及び市民と行政の情報交換を進めます。	情報管理課 関係各課	調査 検討	→				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	調査 検討			
市民生活に関わる情報等をインターネット上の地図に掲載できるシステムを整備することによって、市民相互及び市民と行政の情報交換を促進するため、先進自治体の事例などの調査・研究を行いました。							
114-7 行政情報ネットワークシステムの整備充実 パソコンの一人1台体制や周辺機器等の整備、通信回線の高速化、既存のグループウェアシステム機能の充実を行います。庁内における各種情報を体系的に電子化し、利活用の拡大を図ります。	情報管理課 関係各課	一部 実施	調査 検討	→			
実施内容（19年度）	実施状況	一部 実施	調査 検討 一部 実施	調査 検討 一部 実施			
グループウェアシステム及び財務会計システムの改善等について検討を行いました。グループウェアシステムについて、パソコン等の機器の増設、入れ替えを行いました。また、財務会計システムの機器の入れ替えと合わせソフトウェアのバージョンアップを行い、操作性の改善を図りました。							
114-8 統合型地理情報システムの整備 庁内ネットワークを利用して地理情報と各部局が保有する関連業務情報を共有・共用し、業務の効率化を可能とするシステムを整備します。	情報管理課 関係各課	調査 検討	→				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	調査 検討			
行政が保有する地理的な情報をデジタルデータ化し、庁内ネットワークに登録することにより、行政内部の情報共有による業務の効率化及び高度化を実現するための調査研究・検討を行いました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
114-9 情報セキュリティ対策の充実 外部からの不正アクセスやウイルスによるデータ漏洩、破損等の被害からコンピュータを防御するとともに、災害などへの対策に万全を期し、安全かつ適正に情報通信システムを運用するため、各種情報資源に対する安全対策の充実を図ります。	情報管理課					調査	環境整備
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成21年度からの取組項目です。							
114-10 基幹情報システムの検証 現在稼動している基幹情報システムのサービス効果や費用対効果について、外部専門家（ITコーディネーター）を含めた全庁的な体制を整備し、現行業務の簡素化と合理化、情報資産や情報資源の効率的運用により、定員管理とIT関連経費の適正化を図り、「便利で質の高い行政サービスの実現」のためのシステム構築を目指すため、基幹情報システムを検証し、本市情報システムの構築プランを策定します。	情報管理課				検討	→	計画策定
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							
114-11 不審者情報メール配信サービスの実施 不審者情報等を携帯電話にメールとして送信し、市民の安心安全を確保します。	生活安全課 関係各課				実施	→	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

5. 入札・契約制度の改革

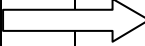
整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
115-1 入札契約適正化委員会の設置 入札及び契約の手続きに関し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、入札契約適正化委員会を設置します。	契約課	設置					
実施内容（19年度）	実施状況	設置					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
115-2 電子入札制度の導入 入札事務の効率化を図るため、電子入札システムを構築します。	契約課	調査 検討	導入 準備	試行 導入	導入	拡充	⇒
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	導入 準備	試行 導入			
電子入札の本格実施に向けて電子入札システムを導入し、建設工事を対象に電子入札を試行的に行いました。							
115-3 登録業者の格付けの評価の見直し及び公表 格付けにかかる評定項目とその基準を見直します。格付け基準及び評価結果について、公表内容、方法等にかかる公表基準を策定し、公表します。	契約課	調査 検討	実施				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	実施				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
115-4 指名停止基準・業者の市民公表 指名停止基準や指名停止業者を市のホームページで公表します。	契約課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							

第2節 地域協働の推進と市民参加

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
121-1 市民満足度調査の実施 第3次総合計画第3期実施計画の施策に対する市民の満足度を把握します。	総合企画課	調査 検討	→	実施			
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	実施			
市民の行政に対するニーズや行政サービスの改善等に資するため、市民の満足度に関する調査を行い、第3次総合計画後期基本計画における指標「満足度」の実勢を捉えて、第4期実施計画の策定資料としました。							
121-2 パブリックコメント制度の導入 政策等の立案段階で、趣旨、目的、内容等を市民に公表し、広く市民等からの意見や情報を求めて、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメントを制度化します。	総合企画課	調査 検討	導入 準備	導入			
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	導入 準備	導入			
「八千代市パブリックコメント手続実施要綱」を制定し、平成19年11月から同制度を導入しました。							
121-3 各種審議会等委員の公募促進 各種審議会等の活性化、公平で開かれた審議会等の運営の確保及び市民の政策形成過程への参加機会の拡充を図るため、公募委員の割合を高めます。	総合企画課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
市民公募が可能な審議会等について公募委員の割合を高めるため担当課へ要請するとともに、「公募による審議会等委員選考委員会」等において市民公募の推進策について検討を行いました。							
121-4 国際交流協会の設立 市内国際交流団体を一元化し、団体相互の連携を図りながら、市民の発想を生かした幅広い国際交流を推進するため、国際交流協会を設立します。	総合企画課 (国際推進室)	設立					
実施内容（19年度）	実施状況	設立					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
121-5 市民活動サポートセンターの運営・管理の見直し 市民の持つ豊かな社会経験と創造力を生かした効果的で効率的な市民活動サポートセンターの運営・管理体制の拡充を図ります。	総合企画課	調査 検討	→			一部 実施	→
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	調査 検討			
市民活動サポートセンターの効果的で効率的な運営・管理体制の拡充を図るために、「八千代市市民活動サポートセンター運営委員会」において、運営委員会の見直し、利用団体の組織化と事業推進及び施設運営における利用団体との協働体制、勤務体制の効率化について検討を行いました。							
121-6 市民提案型による新たな男女共同参画社会づくりの推進 時代の変化や新たな市民ニーズに的確に対応するため、市民団体の自主的な活動を支援することにより男女共同参画社会づくりを進めます。	男女共同参画課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
「八千代市男女共同参画社会づくり啓発事業補助金交付要綱」に基づき、広報やちよやチラシで市民の自主的な男女共同参画社会づくり事業提案を呼びかけました。市民団体等から提案のあった事業のうち、4団体の市民提案事業に対して補助金を交付し、男女共同参画社会づくりの推進を図りました。							
121-7 環境学習ボランティア講師の登録及び紹介事業の実施 ボランティアで環境学習の講師となる専門家を募集・確保し、学習会を行う団体等に紹介します。	環境保全課 (環境政策室)	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
事業の内容及び登録された講師・講座内容などを市ホームページに掲載し、ボランティア講師の募集と学習会への利用を促しました。							
121-8 市民と連携した街区公園管理 アダプト制度を活用した街区公園の管理を推進し、公園愛護の啓発と地域コミュニティを促進します。	公園緑地課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
環境美化里親団体等を募りましたが、平成18年度末33団体10個人の登録が、平成19年度末で30団体11個人になりました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
121-9 学校評議員制度の導入 学校が、家庭や地域と連携して子どもたちの健やかな成長を図っていくため、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映していきます。	指導課	調査 検討	導入 準備	導入			
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	導入 準備	導入			
学校評議員制度を導入し、市内小中学校33校で計118名の学校評議員を委嘱しました。学校評議員会の開催、学校行事等の際の意見聴取など、積極的な取り組みを行った結果、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映することができました。							
121-10 コミュニティ推進計画の見直し 市民参加を基調とし、市民と行政がパートナーシップに立ち、協働してまちづくりに取り組むことを進めていくため、平成10年3月に策定した「八千代市コミュニティ推進計画」の見直しを行います。	総合企画課				調査 検討	方針 決定	策定
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							
121-11 プレーパークの整備 子どもが自分の責任で自由に自然の中で遊ぶ体験を提供するため、県立八千代広域公園事業地内の自然林等を市民・NPO法人・行政等が整備します。	元気子ども課			整備 準備	整備		
実施内容（19年度）	実施状況			整備 準備			
プレーパーク事業に係わる市民を公募し「八千代市民プレーパークの会」を立ち上げました。また、本事業の実現に向けて事業運営や企画を検討し、本事業予定地の整備を行いました。							
121-12 生涯学習ボランティアバンクの整備 市民の持つ多様で高度な知識や技術を地域に還元していく仕組みとして、「生涯学習ボランティアバンク」を整備し、その情報を生涯学習情報提供システムにて市民に提供します。	生涯学習振興課				制度 整備	運用 開始	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
121-13 市民団体等との協働による犯罪のないまちづくりの推進 「(仮称) 八千代市犯罪のないまちづくり推進条例」を制定し、市民団体等と行政がそれぞれの役割を分担の上、指導的役割を担う人材の育成等を通じて、協働して地域の防犯活動に取り組み、犯罪のないまちづくりを推進します。	生活安全課			調査 検討	条例 制定 実施		
実施内容（19年度）	実施状況			調査 検討			
類似の条例を制定済の近隣自治体の条例内容等に関する調査及び調査結果の検討を行いました。また、条例の内容に関して広く意見を取り入れて検討を行うため、「(仮称) 八千代市犯罪のないまちづくり推進条例制定検討協議会」を設置し、協議を行った上で条例骨子案を策定しました。さらに、骨子案に対するパブリックコメントを実施しました。							

第3節 民間活力導入の推進

1. 民間委託の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
131-1 民間活力導入指針の策定 市全体としてのサービスの質・量を確保しながら、民間活力の積極的・効果的導入を図るため、民間活力導入指針を策定します。	行財政改革推進課	策定			改訂		
実施内容（19年度）	実施状況	策定					
計画期間が平成20年度の取組項目です。							
131-2 バス運行业務の委託 福祉事業を行う団体へ貸し出す「福祉バス」の運行业務を委託します。	健康福祉課	調査 検討	実施				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	実施				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
131-3 選挙事務の民間活力の導入 選挙における投票の利便性の向上及び運営の効率性の向上のため、投票受付や案内等の業務に民間活力を導入します。	選挙管理委員会事務局		方針 決定	実施			
実施内容（19年度）	実施状況		方針 決定	実施			
平成19年4月の千葉県議会議員一般選挙及び平成19年7月の参議院議員通常選挙において、派遣労務職員の導入を実施しました。							
131-4 学校用務員の委託 退職者及び任用換えの状況に合わせて学校用務員を順次外部委託をし、人件費の削減を図ります。	教育総務課	一部 実施	→	調査 検討	→	一部 実施	調査 検討
実施内容（19年度）	実施状況	一部 実施	一部 実施	調査 検討			
早期退職者や任用換えがなかったため、平成19年度末では、平成18年度までに委託した小学校9校と中学校全校（11校）の用務員の民間委託を引き続き実施しました。なお、平成19年度にPFI手法により開校した萱田南小学校については、PFI事業の一部として用務員を配置しました。							
131-5 給食調理業務の委託＜村上第二調理場＞ 職員の退職状況に合わせて、給食調理業務を民間委託します。	給食センター		実施 準備	実施			
実施内容（19年度）	実施状況		実施 準備	実施			
人件費の削減を図るとともに、民間の専門的知識・技術の導入により、質の高い市民サービスを提供するため、すでに給食調理業務の委託を実施している高津調理場と一括して委託による給食調理業務を開始しました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
131-6 給食調理業務の委託<村上調理場> 職員の退職状況に合わせて、給食調理業務を民間委託します。	給食センター			実施 準備	実施		
実施内容（19年度）	実施状況			実施 準備			
平成20年度より委託による給食調理業務を実施するため、「学校給食調理業務委託業者選定委員会」を設置し、選定方法や作業基準等の検討を行いました。また、プロポーザル方式により業者選定を行い、高津調理場、村上第二調理場を含めて一括して委託する契約を締結しました。							
131-7 図書館窓口の委託 平成16年度から緑が丘図書館で実施している窓口業務委託について、他の3館についても検討作業を行います。	生涯学習振興課	調査 検討	方針 決定				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	方針 決定				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
131-8 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の拡大 粗大ごみ及び可燃ごみの搬入受付業務を職員の退職状況や関係部署との調整を図り、委託業務の契約更新時にあわせて委託業務の拡大を推進します。	清掃センター				調査 検討	実施 準備	実施
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

2. 民営化の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
132-1 公立保育園の民営化 運営の効率化と保育需要に適切に対応するため、公立保育園の民営化を「八千代市公立保育園民営化ガイドライン（基準）」に基づいて推進します。	元気子ども課 子育て支援課	調査 検討	⇒	一園 実施	⇒		
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	一園 実施			
高津西保育園を民営化するとともに、大和田西保育園を平成20年4月から民営化するための事務を進めました。							
132-2 西八千代北部地区民間保育園の整備 西八千代北部地区の土地区画整理事業に伴う新たな保育需要に対応するため、用地を無償貸与し、民設民営の保育園を整備します。	子育て支援課				調査 検討	法人 選定	開園 準備
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							
132-3 認定こども園の設置 平成18年12月に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が施行され幼保一体型の「こども園」の設置が可能となったことから、これを設置することで待機児童の解消等、保育需要に対するサービスの拡充を図ります。	子育て支援課				設置 事業 開始	⇒	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

3. 指定管理者制度の活用

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
133-1 指定管理者制度の活用 外郭団体等に管理・運営を委託している公の施設は指定管理者制度への移行を検討します。市が管理・運営している施設においても、今後の施設がどうあるべきかを総合的に検討するとともに、指定管理者制度の活用を図ります。また、新たに公の施設を設置する場合にも積極的に指定管理者制度の活用を図っていきます。	総務課 (法務室) 関係各課	調査 検討					
			実施				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討 実施	調査 検討 実施			
新たに設置した八千代市総合生涯学習プラザについて、平成19年4月1日から指定管理者による施設管理を開始しました。また、指定管理者制度に係る事務担当課長会議を開催し、平成20年度に指定管理者の指定期間を終了する公の施設について、平成21年度以降の指定に向けて検討を行いました。							

4. PFI手法の活用

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
134-1 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設の整備・運営 (仮称)八千代市立萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設を整備するに当たって、施設の建設、維持管理及び運営の一部をPFI事業として実施します。	教育総務課 生涯学習振興課	実施	⇒	開校 開設			
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	開校 開設			
施設の建設、維持管理及び運営の一部をPFI事業として実施していた萱田南小学校及び総合生涯学習プラザを平成19年4月1日に開校、開設しました。							
134-2 リサイクルセンター整備事業における民間活力の導入 リサイクルセンター整備事業及び施設の運営管理業務に民間活力を導入し、経費の削減を図ります。	クリーン推進課	調査 検討				用地 取得	基本 計画 策定
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討	調査 検討			
用地確保にあたり、「公有地の拡大の推進に関する法律」第4条第1項に基づき届け出のあった8件の中から、リサイクルセンター建設に必要とされる概ね1万㎡程度の2件に関して、調査・検討を行いました。							

5. 市場化テストの活用

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
135-1 市場化テストの導入の検討 市が実施する事務・事業について、公共サービス改革法に基づく官民競争入札等の導入を検討します。	行財政改革推進課				調査 検討	→	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

第2章 効率的で質の高い執行体制

第1節 定員管理及び給与の適正化

1. 定員管理の適正化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
211-1 定員管理の適正化 民間委託等の推進，情報化の推進，臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し，職員の適正配置により，定員管理の適正化を図ります。	職員課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
定員適正化計画にもとづいて，民間委託等の推進，情報化の推進，臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し，職員の適正配置により，定員管理の適正化を進め，削減計画（8名）を上回る15名の削減を図りました。							

2. 給与の適正化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
212-1 退職時特別昇給の廃止 退職時の特別昇給を廃止します。	職員課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
212-2 退職手当の見直し 退職手当について，国に準じた支給率等に見直しを行います。	職員課		実施				
実施内容（19年度）	実施状況		実施				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
212-3 特殊勤務手当の見直し 特殊勤務手当制度本来の趣旨に合致しない特殊勤務手当について，内容の見直し及び適正化を行います。	職員課		実施	→			
実施内容（19年度）	実施状況		実施	実施			
特殊勤務手当について，給食調理業務手当と自動車運転手当を廃止し，手当の種類を26種類から24種類へ削減しました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
212-4 技能労務職の給与の見直し 技能労務職の初任給基準の見直しを行います。	職員課		検討	→			
実施内容（19年度）	実施状況		検討	検討			
技能労務職の初任給基準の見直しについて、検討を行いました。							
212-5 その他人件費の見直し 引き続き管理職手当の支給率の削減，時間外勤務手当の削減を行うとともに，県内各市，類似団体等との比較を行いながら，高齢層職員昇給抑制など給与構造改革の趣旨を踏まえた人件費の抑制に努めます。	職員課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
<p>前年度に引き続き，次の項目を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職手当の削減 特別職（4役）の期末手当職務給加算の削減 一般職の期末・勤勉手当職務給加算の削減 特別職の地域手当率の引き下げ 初任給の1号給引き下げによる減額 市職員互助会補助率の引き下げ 							

第2節 人材育成の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
221-1 情報化研修の充実 研修体制及び研修内容を充実させて実施し、職員の情報リテラシーの向上を図り、事務処理の効率化、省力化及び市民サービスを向上させます。	情報管理課 関係各課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
職員課と共同で職員に各種パソコン研修を実施し、電子自治体を構築する上で必要なパソコンの操作能力や情報活用能力といった情報リテラシーの向上を図り、事務処理の効率化・省力化及び市民サービスの向上に努めました。							
221-2 職員研修の充実 高い総合調整能力、政策形成能力を有する職員の育成や、新たな課題に果敢に挑戦するための職員の意識改革を推進するため、「八千代市人材育成基本方針」に基づき自己啓発、職場研修及び職場外研修の3つを研修制度の柱として、各種研修を実施します。	職員課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
分権型社会や複雑・高度化する行政運営に適切に対応できる職員の育成や「人材育成基本方針」に示した5つの職員像（①市民から信頼される職員②責任を持って仕事をする職員③高い見識を有する職員④市民の立場で発想する職員⑤経費と効果を常に意識する職員）の実現に向けて能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成するため、各種研修を実施しました。							
221-3 人事評価システムの構築 公務員制度改革との整合性を図りつつ、職員自らの能力開発や意識改革、あるいは能力・実績等の適正な評価に向け、目標管理を活用した人事評価システムの構築を図ります。	職員課	構築	→				
実施内容（19年度）	実施状況	構築	構築	構築			
公務員制度改革との整合性を図りつつ、職員の能力開発や人材育成、あるいは能力・実績等の適正な評価に向け、目標管理を活用した人事評価システムの構築に向けた調査・研究を行いました。							

第3節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
231-1 公益通報制度の構築 市民の信頼を確保し、公正かつ民主的な市政の運営に資することを目的として、公益通報制度を構築します。	職員課 総務課	調査 検討	構築				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	構築				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
231-2 子ども行政（次世代育成）推進体制の整備 時代に合わせた子ども行政（次世代育成）推進体制を整備します。	元気子ども課	調査 検討	整備				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	整備				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
231-3 特定行政庁の設置 地域の特性を生かし、地域に密着した建築行政が可能となる、特定行政庁を設置します。	建築指導課	設置 準備	設置				
実施内容（19年度）	実施状況	設置 準備	設置				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
231-4 消防広域化の検討 消防の広域化に向けての調査・検討を行います。	消防総務課		調査 検討				
実施内容（19年度）	実施状況		調査 検討	調査 検討			
千葉県が平成20年2月に策定した「千葉県消防広域化推進計画」の調査・検討を行いました。また、計画の中で広域化の対象となる市町村で同じ組み合わせとなっている5市（市川市、船橋市、習志野市、鎌ヶ谷市、浦安市）の動向についても調査・検討を行いました。							
231-5 生涯学習振興課の設置 教育委員会が所管する社会教育（文化財等を除く）に関する事務を統合し、生涯学習に関する事務を総合的・一体的に行うため、「生涯学習振興課」を設置します。	生涯学習振興課				設置		
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度の取組項目です。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
231-6 文化・スポーツ課の設置 文化・スポーツ行政の効率的な行政運営を推進するため、「文化・スポーツ課」を設置します。	文化・スポーツ課				設置		
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度の取組項目です。							
231-7 環境政策室の設置 典型7公害（大気汚染，水質汚濁，騒音，振動，地盤沈下，土壌汚染，悪臭）の調査及び汚染防止対策に係る業務量の増加，地球温暖化など自然環境の問題に的確に対応するため、「環境政策室」を設置します。	環境保全課（環境政策室）				設置		
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度の取組項目です。							

第3章 財政の健全化

第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保


1. 歳入の確保

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
311-1 使用料及び手数料の見直し 他市との比較，市民生活への影響などを考慮しながら，公平性の確保と，受益者負担の原則にもとづき，定期的に改定の適否を含め，見直しに努めます。	財政課 関係各課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
他市との比較，市民生活への影響などを考慮しながら，公平性の確保と，受益者負担の原則にもとづき，各課において検討を行いました。							
311-2 未利用市有財産の売却・有効活用 長期間，利用されていない土地等については，売却及び有効活用を検討します。	管財課	検討 実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	検討 実施	検討 実施	検討 実施			
勝田台職員住宅跡地の売却事務処理を行いました，購入の申し込みがなかったことから処分には至りませんでした。							
311-3 広告料収入の確保 市有財産及び印刷物等に広告を掲載することを検討します。	財政課 関係各課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
引き続き市民便利帳に広告を掲載するとともに，新たに市のホームページにバナー広告を掲載しました。							
311-4 市税徴収率の向上 夜間電話催告，休日納税相談，訪問徴収等の徴収体制の強化を図るとともに，差し押さえ物件の公売等も視野に入れながら収入未済を縮減し，市税徴収率の目標値を92.0%とします。	納税課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
市税について，夜間電話催告，休日納税相談，訪問徴収等の徴収体制の充実を図り，徴収率の向上に努めました。この結果，市税徴収率は平成18年度の91.6%から92.0%に向上し，目標値である92.0%を達成しました。							

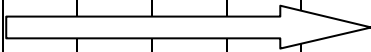
2. 経費の節減合理化等財政の健全化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
312-1 物件費の見直し 事務事業の見直しを図り、経費の削減に努めます。また、一般行政経費については、事業の統廃合なども視野に入れてさらなる見直しを進めコストの削減に努めます。	財政課 関係各課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
定員管理の適正化，民間活力導入指針との整合を図り，行政経費の効率的な運用に努め，物件費の経費節減に努めました。							
312-2 公債費の適正管理 市債の適正な発行により、公債費負担比率を15.0%以下にすることを目標にします。	財政課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
適正な市債の発行に努め，公債費負担比率は平成19年度についても目標範囲内の14.5%となりました。							
312-3 債務負担行為の抑制 設定等に留意しながら，抑制に努めます。また，複数年契約等に係る債務負担行為については，期間，効果額等を検討した上で設定します。	財政課 関係各課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
平成19年度の債務負担行為については，新たに「給食センター調理業務委託」，「西八千代北部地区新設小学校用地取得費」，「西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費」の設定，「財団法人八千代市開発協会が融資機関より借り受けた開発事業資金に対する損失補償」の減額変更，及び「高津小鳥の森用地取得費」，「高津小鳥の森用地取得費に対する損失補償」の廃止を行いました。							
312-4 財政調整基金 本来の財政調整機能としての役割を踏まえ，その確保と運用に努めます。	財政課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
財政調整基金の残高は，平成19年度末で697,464千円となり，前年度比 356,548千円の増加となりました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
312-5 市債の適正な発行 平成18年度より、従来の起債許可制度から協議制度に移行し、地方公共団体の自己決定及び自己責任にもとづく資金調達となることから、中長期的な計画に基づき将来債務の負担を考慮し、適正な発行に努めます。 なお、減税補てん債及び臨時財政対策債については、将来の財政負担を考慮し、発行額を極力少なくすることに努めます。	財政課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
減税補てん債については、補てん債の廃止に伴い266,000千円の皆減となり、臨時財政対策債については、145,600千円の減少となりました。							
312-6 特別会計の見直し 特定の収入をもって、特定の支出に充てる会計であるという原則にもとづき、一般会計と同一の基調に立った視点で健全化に努めます。	財政課 関係各課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
特別会計設置の趣旨にもとづき、一般会計との負担区分を明確にし、漠然と一般会計に依存することなく、事業の一層の効率化と健全経営に努めました。							
312-7 普通建設事業費の見直し 新規の公共施設の建設は、PFIなど最も適切な事業手法を検討します。また、新たな事業を展開する時は、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、事業の廃止、縮小を併せて検討します。	財政課 関係各課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
新規事業に取り組むに当たり、最も適切な事業手法の採用に努め、必要最小限の事業のみを実施しました。							
312-8 財政健全化判断比率の公表 地方公共団体の財政の健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標の作成及び公表を行います。	財政課				実施	→	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
312-9 財務4書類（公会計）の公表 情報開示及び財政危機への早期対応策として、平成21年度までに貸借対照表，行政コスト計算書，資金収支計算書，純資産変動計算書の財務4書類の作成及び公表を行います。	財政課					実施	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成21年度からの取組項目です。							

3. 補助金等の整理合理化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
313-1 補助金・扶助費の見直し 補助金等検討委員会の提言を踏まえ，目的を達成したもの，効果が明確でないもの，実情に合わないものについて，統合・廃止を含めた見直しに努めます。	財政課 関係各課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
「八千代市補助金等検討委員会」の提言を踏まえ，目的を達成したもの，効果が明確でないもの，実情に合わないものなど，各課において統合・廃止を含めた見直しに努めました。							

第2節 地方公営企業の経営健全化及び公益法人等の改革

1. 地方公営企業の経営健全化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
321-1 定員管理の適正化 一般会計と連動して実施します。	経営企画課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
一般会計と連動し、事務の見直し及び民間委託の推進を行うことにより職員数の抑制に取り組みました。							
321-2 給与制度・諸手当等の見直し 一般会計と連動して実施します。	経営企画課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
一般会計と連動し、高齢層職員の昇給抑制など人件費の抑制に努めました。また、特殊勤務手当についても見直しの検討を行いました。							
321-3 組織・体制の見直し（上・下水道事業の組織の一元化） 下水道事業と水道事業を統合して、効率的な経営が図れるよう上下水道事業の組織を一元化します。	経営企画課	調査 検討	実施				
実施内容（19年度）	実施状況	調査 検討	実施				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
321-4 下水道特別会計の公営企業会計への移行 下水道事業の費用負担の明確化を図るため、企業会計へ移行します。	経営企画課		調査 検討			実施	
実施内容（19年度）	実施状況		調査 検討	調査 検討			
公共下水道事業特別会計の法適化を行った先進都市の視察を実施しました。また、平成20年度に実施する公営企業会計への移行準備として、勘定科目の設定、固定資産の調査・台帳の作成、条例等の整備を行いました。							
321-5 給水停止業務の委託 給水停止業務を委託し、経費の削減を図ります。	給排水相談課		実施				
実施内容（19年度）	実施状況		実施				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
321-6 浄水場・給水場の統廃合 適正な水運用と浄水場等水道施設の効率的な運営を図るため、中央浄水場と萱田給水場の統合を図り、中央浄水場を廃止するとともに、萱田給水場に配水池を築造します。	維持管理課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	一部実施			
中央浄水場の撤去に向け、住民説明会や解体工事の準備等を行いました。							
321-7 水質検査業務の委託 水質検査設備を有し、検査体制が確立されている専門の検査機関に委託することで、人件費や機器の取得に伴う経費の削減を図ります。	維持管理課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
321-8 水道施設運転管理業務の委託 浄・給水場の運転管理業務を順次委託し、水道事業の合理化・効率化を図ります。	維持管理課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							

2. 公益法人等の改革

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
322-1 財八千代市文化振興財団の改組 財八千代市文化振興財団の行政依存体質の脱却を図り、自立的で安定した経営基盤の強化と健全な運営に資するため、組織・機構を見直し、新たな財八千代市文化・スポーツ振興財団に改組します。	文化・スポーツ課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
322-2 財団法人 八千代市文化・スポーツ振興財団 公益法人制度改革3法の趣旨に基づき、公益法人としての文化・スポーツ振興財団の意義や役割、経営状況等について再検討し、市の関与のあり方について見直しを図ります。	文化・スポーツ課				調査 検討	→	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							
322-3 財団法人 八千代市開発協会の健全性の確保 経営の健全性を高めるため事業運営、組織体制の見直しなどを実施します。	財政課	実施	→				
実施内容（19年度）	実施状況	実施	実施	実施			
経営の健全性を高め、事業運営、組織体制の見直しに努めました。							
322-4 財団法人 八千代市環境緑化公社の設立 事業運営の健全性を高めるとともに、新たな事業を展開するため、財団法人八千代花と緑の基金と財団法人八千代市衛生公社を統合して財団法人八千代市環境緑化公社を設立します。	公園緑地課 クリーン推進課	設立 準備	設立				
実施内容（19年度）	実施状況	設立 準備	設立				
平成18年度で推進終了した取組項目です。							
322-5 財団法人 八千代市環境緑化公社 公益法人制度改革3法の趣旨に基づき、公益法人としての団体の意義や役割、経営状況等について再検討し、市の関与のあり方について見直しを図ります。	公園緑地課				調査 検討	→	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
322-6 社団法人 八千代市シルバー人材センター 国の「高齢者就業機会確保事業」に基づき高齢者に対する就業機会の確保、提供を推進するとともに、会員数の増強、新分野・独自事業等の就業開拓、ボランティア等社会活動の重視など各種事業の取組みの推進を支援します。また、会員の自主的な事業運営の参画を推進することでセンター全体の自主的運営基盤を強化し、経費負担の補助金依存度を減少する事業運営により、経営の健全化を促進します。	長寿支援課				調査 検討	→	
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							
322-7 株式会社 八千代市水道サービス 下水道施設の維持管理業務の拡大や業務の効率化を図り、経営の健全化を促進します。	経営企画課		実施	→			
実施内容（19年度）	実施状況		実施	実施			
休日・夜間を問わず24時間体制で給・配水施設の維持管理を適切かつ合理的に遂行し、健全で円滑な運営、市民サービスの向上に努めました。							
322-8 東葉高速鉄道 株式会社 本市の街づくりに東葉高速鉄道は多大な貢献をされており、沿線自治体として東葉高速鉄道の経営の安定は不可欠であるとの方針のもと、自治体の厳しい財政状況や社会経済情勢の変化に見合った経営支援のあり方について、千葉県、船橋市とともに経営の安定に向けた支援の見直しを検討します。	総合企画課	実施					
実施内容（19年度）	実施状況	実施					
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
322-9 社会福祉法人 八千代市社会福祉協議会 団体の役割、事業内容等を再検討するよう促し、委託業務と補助金については、成果の関連性を明確にし、より効果的な補助金の交付等に努めます。	健康福祉課				調査 検討	実施	→
実施内容（19年度）	実施状況						
計画期間が平成20年度からの取組項目です。							

八千代市行財政改革大綱第3期推進計画書（第2次改訂版）
～集中改革プラン～
平成19年度取組結果報告書

発行日／平成20年9月
発 行／八千代市
編 集／総務企画部 行財政改革推進課
財 務 部 財政課
住 所／〒276-8501
八千代市大和田新田 312-5
TEL 047-483-1151（代表）
FAX 047-484-8824
E-mail gyoukaku@city.yachiyo.chiba.jp

